資料

研究ノート・平和論のために

多賀秀敏

はじめに

前号に「平和論を開講するために」と題する小文を書いた。[1] 平和論のための意識喚起を主たる目的としたささやかな試みである。にもかかわらず、多方面から予想以上の反響をえた。そのなかみは、筆者の限りある情報収集能力を補ってくれる貴重な情報の提供や、意識喚起の先にくる態度形成と行動とについての提案、さらには、単純な疑問、校正ミスの指摘、[2] 筆者の表現能力の不足に起因する誤解まで、じつに多様であった。とりわけ、平和論の進行上もっとも有益であったのは、当の学生たちからの意見であったのはいうまでもない。そのなかには、少なからぬ誤解や、ないものねだりからくる批判もあったが、多くは、今後の研究・教育上きわめて示唆にとむものであった。[3]

ところで、今回は、平和論でとりあげるべき大項目のひとつである戦争についての乾燥した資料をまとめて提示

しようと思う。戦争の結果に関する統計から戦争が人類にとって「悪」であることを再認識する作業である。[4] いわば、戦争という平和論の大項目のひとつのための意識喚起編であることをあらかじめ明記しておく。

なぜこのようなわかり切った「お題目」をとなえるのか。第一に、まだまだわかり切ったことではないからである。一例をあげれば、中距離核ミサイルの配備をめぐって欧州では反核運動が昂揚している。実際この問題がおこるまでは、ヨーロッパの人びとのあいだで、広島・長崎へ核爆弾が投下された結果がいかなるものであったかについてはほとんど知られていなかったという事実を報ずる新聞・雑誌の記事は多い。同様のことがわれわれ日本の若い世代にもいえるのではないか。そうした兆候をさし示す調査結果も決して少くない。第二に、戦争は絶対悪ではなく必要悪だと考えている人びとも多いからである。すなわち戦争は、国家間の紛争を処理する最終的手段であり、国家はそれに備え、また好機の到来をのがしてはならないという Clausewitz, Karl von 以来の考え方である。第三に、戦争に代わる国家間、集団間の紛争解決方法の制度化をめざすには、戦争が「悪」であることの認識は、強固であればあるほどよい。[5] 身につまされ方の問題といいかえてもよい。

ここでは、おもに主権国家体系が成立して以後の戦争についてのかわいた統計資料を「平和論のための共通のリソース」[6]として示そうと思う。[7]

（1）多賀秀敏「平和論を開講するために」新潟大学法学会『法政理論』第一五巻三号（一九八三年三月）、一一二頁～一三六頁。

（2）指摘があった箇所は、多賀、前掲、一一九頁左から二行目、誤「ひとのつ」→正「ひとつの」。

（3）たとえば、「本稿の目的は、そのさわりを紹介することにある」（多賀、前掲、一一三頁）と書いたが、それに対して、到底、議論のための共通のリソースとなりえず「さわりのさわりではないか?」と書いた学生がいたり、また、一読して「『道

徳の教科書を読んでいるみたいだ。』（中略）それはこの文の内容が結局は具体性をともなわない努力目標にすぎないように思えるからと思います。（中略）何の新鮮味もないし、何の説得力もない」（この学生は、これに続く部分で自分なりに具体的な問題提起をもしている）。さらに、別の学生は、論旨が一面的で、遅れてきた六〇年代「進歩的知識人」を思わせる、と書いてきた。あるいは、戦争の惨禍を訴えるこれまでの平和教育は基本的には脅迫であったという認識から「新聞の投書欄で、『戦争はいけない』という、当然の感情論を、立派な大人が述べているのをよくみかける」という皮肉のきいた批判を投げかけた学生もいる。また、ひとつひとつのエピソードについても、日本の農民が減反に反対したのは自分の利益を考えてのことであって、飢餓に苦しむ人びとを考えていたわけではない、という筆者の伝えたいことに対する誤解スレスレの意見提示もあった。

総じて、本年度の平和論の聴講生に関しては、「資源が限定され、価値観が多様なこの世界でいかに調和を保つか」とか、「戦争に代る紛争解決手段をどう構築し制度化するか」とか、「民族の問題、階級の問題をいかに処理していくか」といったような「高度な」問題意識をもって集まったようである。その反面、かれらがやはり「巨大な現実」という慣用句的な物の見方にとらわれ、「悪くいえばお涙頂戴型、よくいっても脅迫型」の他者の戦争体験や抑圧・貧困から生ずる不幸を丹念に自分の胸にきざみこむ作業には関心がうすいことには、一抹の危惧を抱かざるをえなかった。「戦争ならこれこれの不幸は当然、異常事態なのだから、同じような不幸は一回の戦争ごとにはいてすてるほどある。それはもうわかった。われわれが大学でやるべきことは、もっと次元の高いことで、大学でなければできないことをやるのだ」的発想を危惧する。

いずれにしても、学生をふくめてさまざまな人から提起された諸点については、なんらかの機会をとらえて、反論、自己批判、修正を、あきらかに示すことは筆者の義務だとはっきり認識している。

（4）この視点は、槌田敦『石油文明の次は何か』（農山漁村文化協会、一九八一年）がひとつのヒントになっている。同書のなかに「成長の限界は資源の枯渇よりも、廃物の捨て場の枯渇によってきまるのではないか」（同書、一〇三頁）というアメリカの経済学者 Galbraith, John K. の言葉がひかれている。これを裏返せば、物の生産量は需要によって決めるのでは

なく、廃棄物の処理能力によって決めるということになる。廃棄物を処理できなければ、どんなに必要とされるものでもつくってはならないという発想に結びつく。このようにある活動を目的や手段から考察するのではなく、その結果から判断して、あたりまえの結論を出していくという方法が、戦争についても再々考察されてもよいのではなかろうか。

（5）戦争をさけるためには、すでにいろいろな提案がなされている。たとえば、筆者の知るかぎりでもっとも具体的なものは、戦争を開始した国家は、まず国家元首、その親族、総理大臣、代議士などを年齢・健康状態を斟酌せずに、最下級の兵士として直ちに最前線に送るという法案を各国が採択すればよい、というアイデアが約半世紀も以前に示されている。こうしたアイデアは別にしても、真剣に議論されねばならないのは、紛争の解決手段として暴力が用いられることがない、あるいは必要とされない社会をいかに制度的につくり出すかということである。国際社会では、いうまでもなくアクター間の物理的暴力の行使をいかに刈りとるか、あるいはいかに不要なものとするかの制度づくりである。これにいたる道のりは、現状を考えれば、相当長いといわざるをえない。悲観的にみれば、そこにたどりつく前に、故意であれ事故であれ大規模核戦争によって強制的に地球の「平穏」は招来されるかもしれない。

しかし、望ましい制度の探求・試行錯誤が人類社会にとっての大手術だとしたら。戦争を絶対悪だと再三認識することは応急処置である。誤解を恐れずにいえば、大の大人が「戦争は非惨だ」「戦争はいやだ」という感情論をどれだけ強固にふりまわすことができるかいなかである。しかも、相対的に軍事大国の人間ほどこの感情を強くもってしかるべきである。いいかえれば、「国益の錯綜する国際社会では、最終的に自国の利益を保障するのは『力』だ」とか「戦争は、国家間体系ができて以来、この制度のもとでは、紛争解決のための最終的手段としての必要悪だ」といったような「理論」に対して、どれだけ多くの人が感情論で立ち向いえるかである。

本稿の最後の部分で示す平和論のための筆者の筋道を示したメモでもわかるように事態が進行している時には、つぎのステップに進むまでに、とりあえずのショートカットが用意されていることが望ましい。それが応急処置としての戦争は「悪」であるという「感情論」である。問題は、社会がこの応急処置にどこまで耐えうるかであろう。

（6）本稿は、今年度の平和論の進行とは直接関連するものではない。

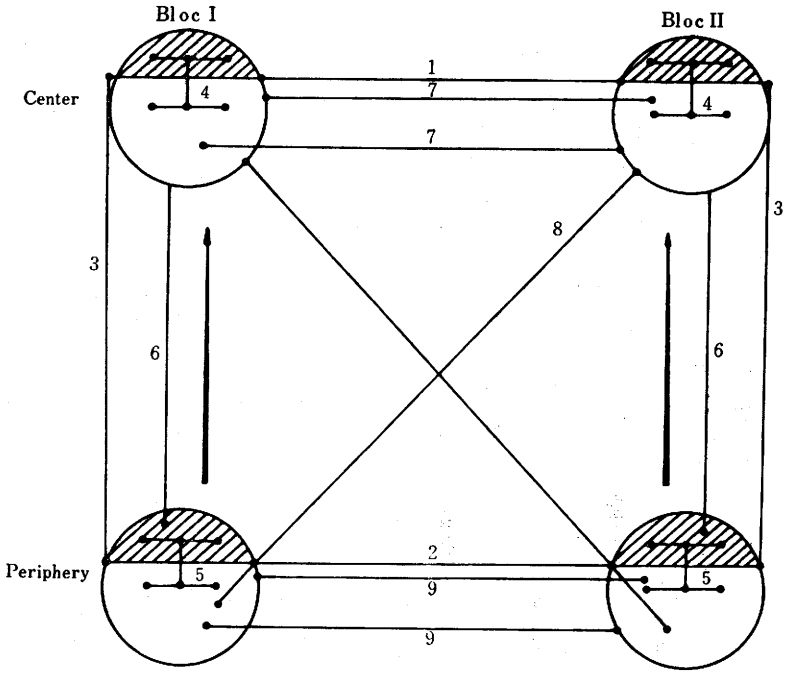
（7）本稿は、一九八二年度の本学での国際関係論の講義における action の一部と、一九八二年早大外政学会主催の早稲田祭記念講演「第三世界の軍事化と貧困」の一部分とがもとになっている。

戦争の分類

ここで戦争の統計を示すにあたっては、まず、戦争の定義を下すことが常套手段であろう。しかし、本稿では、これまでに集積された戦争についての統計をある筋道にしたがって整理していくことになるので、戦争の定義は、それぞれのもとになる資料の作成者が下した定義にもとづいていくことにする。[1] そこで、統一的な定義を示す代わりに、もっとも簡単な定義を一例として示しておく。一九八一年に、Beer, Francis A. は、これまで蓄積されてきた戦争についての統計的研究成果を、*Peace against War ; The Ecology of International Violence* と題する書物に丹念にまとめあげた。そこで行った定義は、「戦争とは、本書の目的にそっていえば、直接的な国際間の暴力の存在である」[2] というものであった。ここで、直接的というのは、平和の概念を戦争の不在と定義する、すなわち「消極的平和」とする[3]ための布石であり、また「国際間の」と限定したのは、「より大きな国際間の暴力パターンの一部分をなす以外は、たとえば、内戦、革命、階級戦争、人種戦争……」をのぞく[4]ためである。

このおそらくもっとも簡単な定義からもわかるように往々にして定義とは、比較・分類上の範囲の限定である。そこで、比較・分類という視点にたつとき、Galtung, Johan の戦争の分類が参考になるだろう。Galtung は、国際関係の構造から導かれる戦争の主体に着目して第1図に示したように、戦争を一二通りに分類した。[5]

第1図



External Wars (intercountry)
1. *Center–Center warfare*
2. *Periphery–Periphery warfare*
3. *Center–Periphery warfare*

Internal Wars (intracountry)
4. *intra-Center warfare*
5. *intra-Periphery warfare*

Imperialistic Wars (intrabloc)
6. *Center participating in intra-Periphery warfare*

Subversive Wars (interbloc)
7. *Center participating in intra-Center warfare*
8. *Center participating in intra-Periphery warfare*
9. *Periphrey participating in intra-Periphery warfare*

Internationalized Class Wars (more complex)
10. *periphery in Periphery and Center joint warfare* (intrabloc)
11. *periphery in Center joint warfare* (interbloc)
12. *periphery in Periphery joint warfare* (interbloc)

From, Galtung, Johan, *The True Worlds ; A Transnational Perspective,* (New York, 1980) Figure 5.1 Where can the war system be employed? at pp. 180–181.

この場合、中心 center・周辺 periphery とは、Galtung が、かれの帝国主義論を展開するために用いた術語である。それによれば、世界は支配—従属関係にある中心国と周辺国とから構成され、それぞれの国家内部にも、生活条件のギャップに応じて区別される中心部と周辺部とが存在する。[6] それぞれの中心性・周辺性は、より操作的には、絶対的財産、相互作用の関係、相互作用の構造の三つから定義される。[7] この Galtung の戦争の分類にしたがえば、通常マスコミが、比喩的に使用する場合をのぞいて、戦争と名づけて報道している広範な現象から Beer がその定義で排除したものがほとんどはいってくる。

(1) 社会科学における議論は、しばしば、「この言葉についての私の定義はこれこれである」という出発点をとる。それに対して、「いや、その定義は誤っている。その言葉の定義はこれこれだ」という議論がくり返されることも多い。こうしたケースは、いわゆる理科系の科学と比べて、社会科学が扱おうとする現象については、定常状態がなにかという了解と共通の単位とが欠落していることからおこる。このような議論自体が社会科学の発展を促してきた事実はいなめないし、言葉の意味づけが共有されなければ厳密な議論は展開できない。しかし、それと同時に感じられるのは、そこで定義される言葉自体はもとより、その説明に用られる言葉がおよそ日常の話し言葉や書き言葉とはかけ離れたものである場合が、ことにわが国の学界では多いのではないかということである。そのうえ、社会現象を扱う場合には、定義自体なんらかの価値判断から自由でないことはいうまでもない。たとえば、ある現象を定義するのに、その現象を肯定して定義するもの、できるだけ価値中立的に定義していこうとするもの、当該現象をこの世からとり除こうとして定義するものがある。戦争についても、Clausewitz から、Lenin をへて毛沢東にいたる肯定的定義がある一方、よくある政治学辞典、社会学辞典に掲載された定義（価値中立志向をもつ行動科学者の操作的定義もここに入れてさしつかえあるまい）もあるし、一群の平和研究者が行う否定的定義も存在する。

また、ある特定の社会現象を定義しようとする場合に、定義についての批判を免れようとして、結局できた定義は、広範であいまいで漠然としていて批判どころかなにも語っていないという場合や、逆に、特定化しすぎて、そんな定義にあてはまる現象は世の中に存在しないという場合すらでてくる。（ただしそのこと自体を否定するものではない。社会現象についても周期律表的に存在の確認があとからやってくるものがあってよい。たとえば、国際システムなど。）社会現象については、かえってジャーゴンを羅列するよりも、気のきいたアフォリズムが現象の本質をとらえることがしばしばある。たとえば、ルイ一四世の「国家、それは朕である」という言葉は、百万言を費すよりも当時の国家を雄弁に語っているのではないだろうか。これと同様に戦争についても、かつて Rapoport, Anatol が行った定義、すなわち、政治的行為としての戦争観も自然災害型の戦争観も正しくない、戦争とは「組織化された犯罪」である、という定義が、否定的定義のなかでは本質に迫っている（もちろん、この定義は、唐突なアフォリズムではない）。詳しくは、Rapoport, Anatol, *Conflict in Man-made Enviroment*, (Harmondsworth, Middlesex, 1974) esp. p. 240.、手っとり早くは、A・ラパポート、鴨武彦「〈討論〉国際政治と平和研究」『世界』第三五九号（一九七三年一〇月号）一三三頁～一四七頁を参照されたい。

(2) Beer, Francis A., *Peace against War ; Ecology of International Violence*, (San Francisco, 1981) p. 6.

(3) *Ibid.* p. 7.

(4) *Ibid.* p. 6.

(5) Galtung, Johan, *The True Worlds ; A Transnational Perspective*, (New York, 1980) pp. 180–181.

(6) Galtung, Johan, "A Structural Theory of Imperialism," *Journal of Peace Research*, VIII, 2 (1971), p. 81.

(7) *Ibid.* p. 103.

戦争の統計とはなにか

研究者によってさまざまに定義され、さまざまに分類されてきた戦争はこれまでいかなる統計的処理が施されてきただろうか。統計的に戦争を研究するという作業は、簡単なものは、過去何年間に何回戦争がおきて、その規模はどのくらいで、どこの国が何回くわわり……といった指標を中心に進めるものから[1]、そうしたデータに非常に高度な統計学上のテクニックをくわえて、こと細かくその他の社会指標との相関をとるなどして戦争の実態をうきぼりにしたり[2]、さらに、軍備や戦争についての実証的な方程式を導きだしたものまで[3]、ここでもさまざまである。

こうした戦争についての統計処理というのは、一歩ひきさがって眺めてみると馬鹿馬鹿しいという感情を抱くかもしれない。戦争には、ひとつひとつディテールがあり、個人個人の人生がかかっていて、そしてなによりも、多くの人は、それを絶対悪と考えるか必要悪と考えるかは別にして、これが悪であり、その犠牲にはなりたくないと考えている。それで十分である。なにをいまさら、ディテールにふみこむことなく、しかも、統計処理という十把一からげのような作業をことさら戦争に対してくわえることにどれほどの意味があるのか。このように考えてしまいがちである。

しかし、第一に、この悪を根絶するのには、それ自体のもつ性格、とくに結果について正確に認識しておかなければ、「人類の歴史」とか「人間の闘争本能」といった戦争と同じくらい巨大で、漠然とした言葉によって、ややもすれば「戦争に反対する感情」は、無力感や諦念に導かれてしまう。戦争の原因を追及して、それを人類の社会から追放していく作業の第一歩としてこれまでの戦争を統計的に概観しておくことは、決してなにをいまさらとい

ってひきさがるほど無意味な作業ではない。第二に、現在の核・通常兵器の配備の状況からみて、「第三次世界大戦」がおきれば、人類が破滅するのはまず疑う余地がない。そうした認識にたつとき、われわれは、現代の戦争から近未来の戦争までを予測して、それを阻止するためにわれわれを押しつぶす規模の戦争、「第三次世界大戦」がどれほど現実性をもち、いったいどこからおきてくるかを探らなければならないだろう。近未来というのはわれわれにとって確実に現代になる未来の時間のことである。近未来はわれわれの現代である。われわれの現代は、大規模戦争一回で消滅する運命にある。

こうした戦争の可能性を探るためには、政策決定過程や、現代の米ソ関係などを研究することも肝要である。同時に、これまでの戦争の歴史から現代の戦争を知る作業も必要なのである。戦争についての具体的なイメージについては、わが国では、TVや新聞・雑誌などの「太平洋戦争」特集や、現時点で進行しているイラン・イラク、レバノン、エルサルバドルについての報道でしか頭に描けない世代がふえている。筆者もそのひとりである。現在進行している戦争とて、みな突然現在みるような形で出現したものではない。戦争の歴史の大きな流れのなかで、「ゲリラ戦」とか「米ソの近代兵器の実験場」とか形容される戦争が現実のものとして出現し進行しているのである。だから、われわれの近未来の戦争を考察するためには、過去の戦争をふりかえって何百何千という人類社会がかかえこんできた戦争の歴史のなかに現代の戦争を位置づけて、近未来の対策を考えなければならない。その意味でも、これまでの戦争すべてをディテールに亙って丹念に考察する方法の代わりに、統計的処理によって一括して大きな流れを探るという方法が、独自の有効性をもちうるのである。

統計とは、見る目をもたなければ数字の羅列にすぎない。場合によってはそれ自体は物の大小しか語らない意味の限定された記号である。それに対して、われわれの解釈や想像力によって意味をもたせること、そして、それを

戦争をくいとめるための尨大な作業の入口のひとつとすること。これが戦争の統計学である。

(1) 代表的なものは、このあと本稿の中心的資料となる Bouthoul, Gaston et René Carrère, *Le défi de la guerre (1740-1974) ; deux siècles de guerres et de révolutions*, (Paris, 1976). 邦訳は、高柳先男訳『戦争の社会学——戦争と革命の二世紀』(中央大学出版部、一九八〇年)。さらに、これより古くもっとも代表的な成果として、Wright, Quincy, *A Study of War*, 2 vols, (Chicago, 1965) がある。

(2) 代表的なものは、Singer, J. David and Melvin Small, *The Wages of War*, 1816-1965 : *A Statistical Handbook*, (New York, 1972).

(3) 代表的なものは、Richardson, Louis F., *Arms and Insecurity ; A Mathematical Study of the Causes and Origins of War*, (Pittsburgh and Chicago, 1960), Cf. do., *Statistics of Deadly Quarrels*, (Pittsburgh and Chicago, 1960).

これまでの戦争の統計から

まず『戦争の社会学』で示された統計から始めてみる。[1]『戦争の社会学』では、一七四〇年から一九七四年までの二三〇年間の戦争についてさまざまな角度から統計がとられた。なぜこの統計が一七四〇年から始まっているかという点について、著者は三つの理由をあげている。大前提として「戦争と社会の間には一定の連関性がある」という作業仮説から始めている。[2]そのためには、紀元一〇〇〇年から二〇〇〇年までの一〇〇〇年間の調査分析が望ましいと考えた。それを二〇〇年あまりに縮小した理由は、第一に、「一〇〇〇年以上もの戦争と革命を包含する

ことになるそのような長期間を、一度に問題にすることは実際には不可能であった[3]」。にもかかわらず、これまで、Quincy Wright, Louis F. Richardson, J. David Singer によってなされた戦争の三大研究[4]では、一四九〇年から一九七〇年まで(Wright)、一八二〇年から一九四九年まで(Richardson)、一八一六年から一九六五年まで(Singer)を扱った。この三つのうちの二つのものよりも時間の幅をひきのばしてみようと考えた。第二に、「戦争学的にみて今日の世界と非常に違った世界を捉えるのには、アメリカ革命とフランス革命にさきだつ一八世紀中葉から始めることが必要だと思われた」。第三に、一七四〇年を選択した決定的な理由は、「世界がヨーロッパによる植民地化の退潮期を迎えるにいたったちょうどその時期に起こったアメリカ独立戦争（一七七六～一九八三）と、すでに確立されたヨーロッパの植民地に対して行われた人種的な性格の最初の反抗であるサント・ドミンゴの第一次植民地化戦争（一七九四）とを把握するためには一八世紀中葉までさかのぼることが必要であった」。すなわち、現代をヨーロッパの没落ととらえるならば、一七五〇年のオーストリア継承戦争までふくめて考察する必要があるといいかえられる。

こうして一七四〇年という出発点が定められ、この本が執筆段階にはいった一九七四年までの二三五年が研究範囲とされたのである。そして、この期間内のあまたある武力紛争のなかから三六六件が分析対象としてえらばれた。こ

第1表　キャレール，ブートゥールの戦争の選択基準

- 一国以上を巻き込んだこと。
- 一地方あるいは一都市以上の大きな空間に影響をおよぼしたこと。
- 一年以上継続したこと。
- 強度が大きかったこと（1,000人以上の殺戮）。これはデビッド・シンガーが考慮に入れていた主要な基準のひとつである。
- 重要な国内的結果（体制の分離や変革）をもたらしたこと。
- 重要な国際的結果（併合とか独立，あるいはまた国家の誕生とか消滅）をもたらしたこと。

キャレール，前掲，（訳より）29頁，p. 39.
（無論，これらの基準以前に，政治的な集団的暴力についての細かい検討作業がなされ，武力紛争というフィルターを通過したものに対して適用されたものであることはいうまでもない。）

の選択は、第1表にかかげた六つの項目のうち少なくともどれかひとつでもみたしたものという基準でなされた。

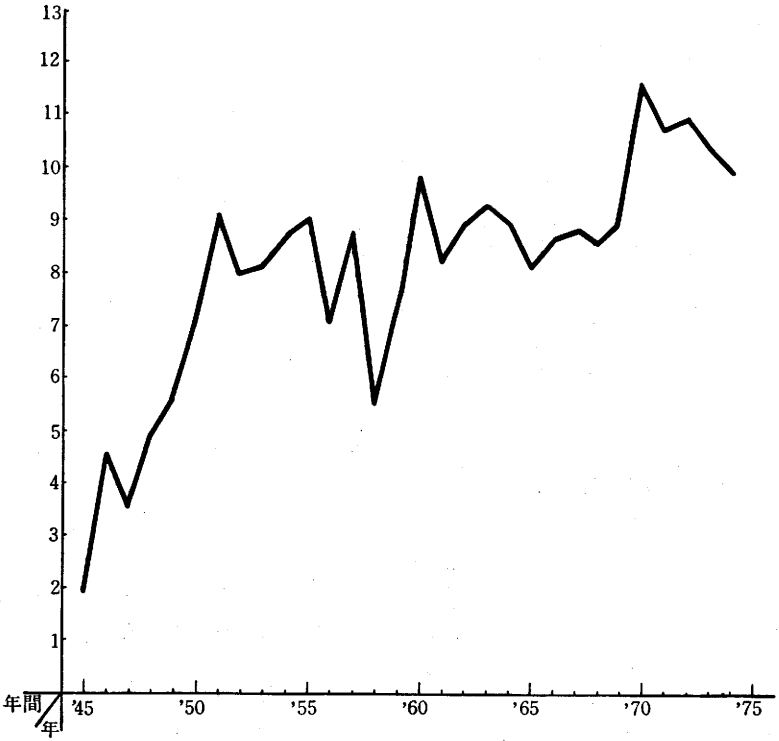
まず、この基準についての統計を示すと、これら三六六件のうち、基準のうちどれかひとつでもみたしたもの（当然）一〇〇％、少なくとも二つをみたしたもの、九五％、少くとも三つをみたしたもの、八〇％、少くとも四つをみたしたもの、五〇％、少なくとも五つをみたしたもの、三〇％、全部をみたしたもの、五％であった。(5)

つぎに、この三六六件の戦争を主権国家とのかかわりでみていくと、純粋に国家間の戦争は一五四件（四二％）、純粋に国家内部の戦争は一七四件（四七％）、初めは国家内部、次第に国家間へと移行した戦争は三五件（一〇％）、初めは国家間、次第に国家内部へ移行した戦争は三件（一％）となっている。動機との関連では、二四六件（六七％）が領土戦争、一二〇件（三三％）が非領土戦争である。さらに、この統計のとられた二三五年間でひとつも武力紛争のおこらなかった年は一年たりともない。一件のみが一四年、二～五件が六〇年、六～一〇件が九二年、一〇～二〇件が六七年。二〇件以上の武力紛争にみちみちた年は一八六三年と一八六四年の二年であった。(6)

紛争の継続期間は、一年以内、三〇％、一年から四年、三七％、四年以上、三三％となっている。(7) しかし、一九四五年以降は大半が四年以上継続している。現代の戦争は、一度始まると終結まで時間がかかるといえる（第2図）。戦争の長期化である。むしろ一度始まってしまうといつまでも結着がつかないタイプの戦争へと性格が移行しているといってもよい。

また、戦争の周期については、経験的に、二〇世紀までは平均四分の三世紀間隔で一回大戦争がおこっていることが示された。それは、一五二四年～五九年のスペイン王家に対する戦争、一六一八年～四八年の三〇年戦争、一六八八年～一七一二年のルイ一四世のヨーロッパ戦争、一七九二年～一八一五年の革命―帝国戦争、一九一四年～四五年の世界戦争といった順である。とくに最後の三つについては、その間、これよりやや小型の戦争が三〇年間

第2図　戦後の戦争の平均継続年数（試算）



資料は，キャレール，前掲の巻末の紛争一覧を用いて，若干修正して計算した。計算方法は，つぎのようにした。戦争Aが，'50.1.1に始まり，'51.12.31に終った場合，50年と51年に24と書きこむ。つぎに，戦争Bが，'51.7.1に始まり，'53.12.31に終った場合，51年，52年，53年に30と書きこむ。ここで，24，30とは月数である。もし，'51年の戦争がAとBのみであったら，'51年の戦争の平均継続年数は，(24+30)/2/12=4.5，4年6か月である。すなわち，（当該年度に進行しているすべての戦争の開始から終結までの月数の総和）÷（当該年度に進行している戦争の件数）÷12である。ただし，上図では，'74年終結をみていない戦争のうち，'75年から'83年5月31日までに終結したものは，それまでの月数，終結をみないものは，'83年5月までの月数とした。

隔ではさまるのが特徴である。すなわち、「三〇年という周期は、世代の交替によって諸国家がひとつの戦争に帰せられるありとあらゆる種類の損害から物理的（physiquement）、物質的（matérieurellement）、心理的に回復するのに必要最小限の時間間隔であったのだと思われる。それ以前には諸国家は新たな戦争をひき起こすことができなかったということに」なるという推測が導かれた。[8] 国家はその「体力」「気力」が整えばいつでも戦争をひきおこすものなのだろうか。国家が戦争を始めるのにブレーキのひとつとなる人びとの記憶＝「感情論の一部分」がうすれるのも過去にあっては三〇年であったという推測が成立しうる見こみもあるようである。

統計をさらに紹介する。戦争がもっとも多くおこる月は、五月、七月、一〇月であるが、二つの世界戦争は、ともに、八月（一九一四年）、九月（一九三九年）という夏場であった。[9] にわかに意味の有無はつけがたい。

一五七件の国家間戦争について、もっとも多く参戦した国は、イギリス、四八件（三六六件の一三％）、フランス、四〇件（一一％）、ロシア・ソビエト連邦、三五件（一〇％）、中国、一九件（五％）、オーストリア＝ハンガリー、一八件（五％）、オスマン＝トルコ、一三件（四％）の順である。[10] しかし、戦後の一九四五年～七四年にかぎってみると、国家間にせよ国家内部にせよ七一件の戦争のうち二五件が、局外国の軍隊の介入をともなった。この二五件の内訳は、アメリカ、八件、ソ連、三件、フランス、イギリスともに四件、中国、二件、インド、二件、その他三二か国となっている。[11] 米ソの超大国でのべ一一件、二五の半数に近い干渉はこれら二か国によってなされた。

戦争の発生を地域別にみると、アジア（国家間戦争一五七件について、三六六件全体の）一六％、（国家内部二〇九件について三六六件全体の）一四％、ヨーロッパは、一二％、三〇％（植民地本国であったため）、南アメリカ、四％、五％、アフリカ、一一％、三％となっている。[12]

『戦争の社会学』では、その他に、主観的動機、人間集団、原因、精神構造、敵対者の組み合せ、敵対行為、構

成要素、結末、勝敗、係争点、人命損失、国際的国内的結果など、さまざまな角度からこの三六六件の戦争が分類されている。

こうした細かい検討を背景にもちつつも、過去二三五年間の全体的な動きをとらえるのにもっともよいのは、第2表である。三六六件の戦争を四つの類型化の基準に応じて表に示されたように九つに小分類してある。四つの基準とは、第一に、暴力の規模、第二に、国家間か国家内部か、第三に、紛争主体と関連する紛争様式、第四に、植民地化・非植民地化の区別である。[13] まずIIの行の総計に注目してみよう。五〇年ごとに、四一、七四、九九、九七、五三となっている。これは最初の一七四〇年から一八〇〇年までが六〇年分になっていて、最後の一九五〇年から一九七四年までが二五年分になっている。ともに、五〇年おきになっている他の期間との比較上アンバランスである。そこで、最初の四一に六〇分の五〇をかけ、最後の五三に二五分の五〇をかけて統計上バランスがとれる。先にあげた数字は、三四・一七、七四、九九、九七、一〇六となる。[14] 五〇年単位で区切ってみるかぎり、過去二三五年間、戦争の件数は「着実に」増加している。レベル別にみてみると、へっているものもある。e)の植民地化以前の国家間である。当然であろう。西欧列強が世界をくまなく植民地化してしまって久しいのだから。一度ふえてへっているものがある。1の国家間の計である。修正を施した数値で、一八、二七、五七、三七、二八である。では、国家間の合計がへっても戦争全体は合計がふえているのだから他のものがふえていなければならない。国家内部の戦争である。第三図をみればこの傾向は一目瞭然であろう。国家間戦争はたしかに一八六〇年代をピークにへる傾向にある。その逆に国家内部の戦争は全体としてふえ続ける傾向にある。しかも、国家内部の戦争が国際戦争へと発展するケースが間歇的にでている。したがってこの傾向をそのまま未来へ延長するとしたら、近未来において大戦争がおこる場合には、国家内部の戦争が、国際的大戦争へ発展するケースがもっとも想定しやすいといいう

第2表 ブートゥール，キャレールの分類による戦争の時間的変化

出典：ガストン・ブートゥール，ルネ・キャレール（高柳先男訳）『戦争の社会学』，98頁～99頁。（前節註1参照）

提示された形態学の1740～1974年の期間への適用

形の名称	総計（366件中の比率）	年代別(366)件中)分布 1740-1800	1800-1850	1850-1900	1900-1950	1950-1974
Ⅰ．超絶的紛争	0	1945までは不可能				0
Ⅱ．大紛争(総計)	366	41	74	99	97	53
1．国家間(総計)	157(43%)	22	27	57	37	14
a）世界大的	2(0.5%)				2	
b）超国家的	4(1%)			1(1)		3(2)
c）脱国家的	3(0.5%)		1	1	1	
d）純粋の国家間	104(28%)	19	17	30	27	11
e）植民地化以前の	44(12%)	3	9	25	7	
2．国家内部(総計)	209(57%)	19	47	42	60	41
f）国家超越的	35(10%)	1	12	6	8	8
g）純粋の国家内部	21(32%)	17	24	24	33	23
h）植民地内部	53(15%)	1	11	12	19	10
Ⅲ．極小紛争						
i）前国家的		部族戦争(念のため)				
j）国家間		多数かつ多様(念のため)				
k）国家内部		非常に多数で多様(念のため)				
Ⅳ．紛争以前のもの						
l）国家間		多数(念のため)				
m）国家内部		非常に多数で多様(念のため)				

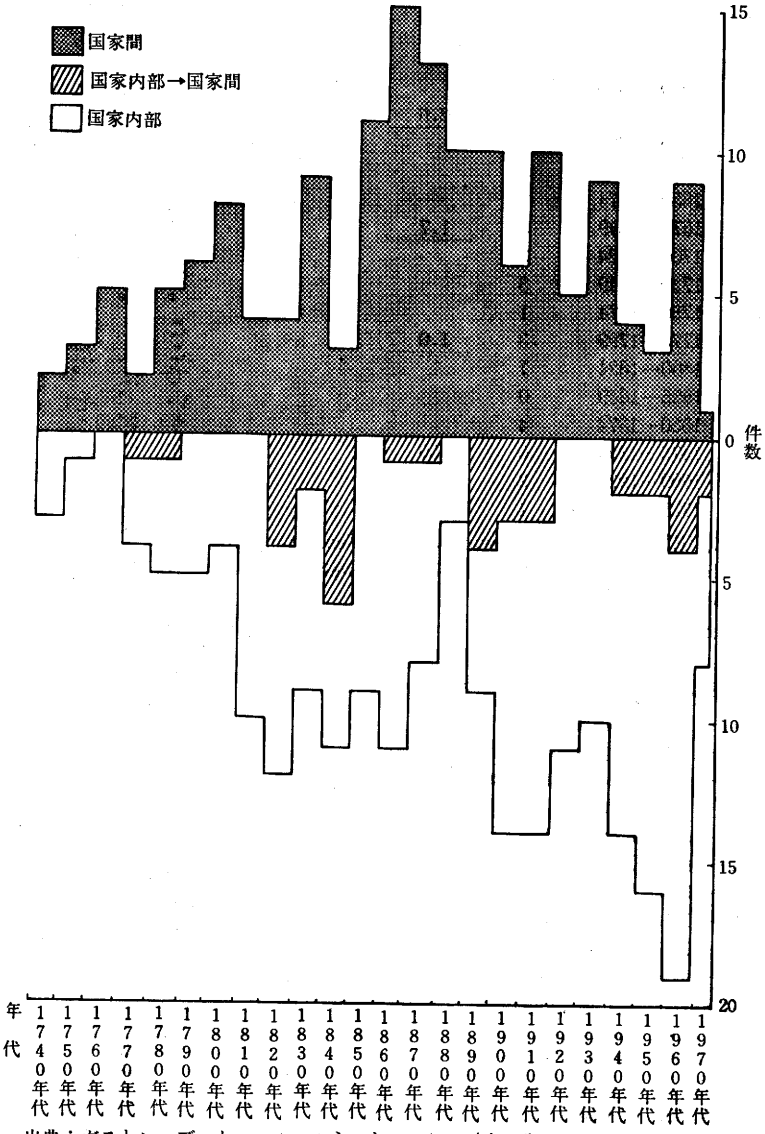
註 (1) 義和団事件

(2) 朝鮮戦争，コンゴ動乱，1964年キプロス

紛争の形態学の試み
（暴力の低減化の順序）

名称（攻撃性の国：A～F）	型	例
Ⅰ．超絶的紛争(F)（国家間あるいは国家内部）	核あるいはA．B．C戦争	いまのところその例なし
Ⅱ．大紛争		
1．国家間		
a）世界大的(E)	世界にまで拡大する対外戦争あるいは内戦	1939～1945
b）超国家的	国際機構ないし国際集団	朝鮮戦争，コンゴ動乱
c）脱国家的(D)	革命を惹起する内戦	1914～1918
d）純粋の国家間	対外戦争あるいは重大な紛争	1935年エチオピア
e）植民地化以前の	植民地征服	1894年マダガスカル
2．国家内部		
f）国家超越的(C)	対外戦争を惹起する内戦	1971年バングラデシュ
g）純粋の国家内部	内戦	1830年の革命
h）植民地内部	植民地の異議申し立て部族間，封建領主間の戦争	インドシナ戦争
Ⅲ．前国家的		
Ⅳ．極小紛争(B)		非常に多数で多様
i）前国家的	国境事件	1969年ウスリー
j）国家間	衝突，暴力を伴った散発的な対決	1970年ダッカ
Ⅴ．紛争以前のもの(A)（暴力を伴わない）		多数で多様
k）国家間	国際的な小危機	アガディールの危機
l）国家内部	衝突のないストライキ	

第3図　国家間戦争と国家内部の戦争の推移



出典：ガストン・ブートゥール、ルネ・キャレール（高柳先男訳）『戦争の社会学』付録(7)頁～8頁から作成（PP.195－196）。

るのではなかろうか。

それでは、戦争をもっとも多く遂行している主体はどこだろう。『戦争の社会学』の報告でも大国がもっとも好戦的であるという傾向が示されていた。そこで、大国の戦争はいかなる傾向にあるかをもう少し詳しく探る必要がある。第3表に注目してほしい。これは、Levy, Jack S. が一五〇〇年から一九四九年までの大国間戦争をまとめた表[15]からぬき出した数字である。ここでいう大国とは、第4表に示した一四か国である[16]。ただしその構成が年代に

第3表 Frequency of Great Power Wars

	A	B
1500—1524	6	
1525—1549	7	
1550—1574	9	
1575—1599	4	2.6
1600—1624	3	
1625—1649	4	
1650—1674	7	
1675—1699	3	1.7
1700—1724	3	
1725—1749	3	
1750—1774	1	
1775—1799	3	1.0
1800—1824	1	
1825—1849	0	
1850—1874	4	
1875—1899	0	.50
1900—1924	2	
1925—1949	1	.66

A : FREQUENCY of Great Power War, 25-Year Intervals
B : AVERAGE FREQUENCY of Great Power War per Dacade for Each Century
出典は，註15をみよ。

第4表 The Modern Great Power System

1495—1975 France
1495—1975 England/Great Britain
1495—1519 ; 1556—1918 Austrian Hapsburgs/Austria-Hungary
1495—1519 ; 1556—1808 Spain
1495—1699 Ottoman Empire
1519—1556 United Hapsburgs
1609—1713 Netherlands
1617—1721 Sweden
1721—1975 Russia/Soviet Union
1740—1975 Prussia/Germany/West Germany
1861—1943 Italy
1898—1975 United States
1905—1945 Japan
1949—1975 China
出典は，註16をみよ。

よって異っているのは、この表に示されている通りである。それは、国際政治の変化に応じて「大国とは、安全保障に結びつく問題に関する国際政治において、主要な役割を演ずる国家として、一般的に定義しうる」[17]として、ピックアップしたのだから当然であろう。ただし、操作的な定義では、第一に「高度なレベルのパワー能力の所有」（安全保障問題に一国で無理なく十分対処でき、防禦的のみならず攻撃的にも軍事行動をとりうる）、「国際的な会議や会合への参加」、「国際的会議や組織による事実上の大国としての認定」、「大国による保障・領土補償、ないし分割への参加」、「総じて、他の大国から相対的な同等者として扱われる（たとえば、プロトコール、同盟、交渉、その他において）」[18]、という基準をあげている。なかにはややトートロジカルな定義もふくまれるが、こうした基準をみたした「大国」が、第4表に示した国ぐになのである。

Levy の研究は、「大国間戦争は、度数において減少しているが、その深刻さ（seriousness）は増大している」[19]という仮説を証明しようとして行われた。そこで第一にかれは、大国間戦争をピックアップする作業を行うにあたって、「大国間戦争とは、二ないしそれ以上の大国が組織的軍事力をぶつけあう武力紛争」[20]と定義し、さらに、「操作的には、（交戦）国家間内に、少くとも一〇〇〇人の戦死者を出すか、ないしは年間平均一〇〇〇人の戦死者をだすものと定義される」という Singer = Small の定義をつけくわえている。[21]したがってここからは、市民戦争、植民地戦争などは定義上除外される。具体的な同定作業では、一八一五年に先立つ期間については、Wright、[22] Sorokin、[23]および Woods and Baltzly[24] のデータを用いて、三つのうち二つがとりあげた大国間戦争はすべてピックアップし、さらに、一八一五年以降は、若干の修正のもとに Singer = Small のデータを用いている。[25]ここから大国間戦争の回数を年代順に二五年ごとに数えあげた第3表をみるとあきらかに仮説の前半部通りに大国間戦争は減少している。

それでは、仮説の後半部の深刻さの方はどうだろう。かれはこれについても六つの指標をたてた。第一は、戦争の期間（duration of war）である。これは、ひとつの戦争の総経過期間（年で計測）に他ならない。第二は、戦争の範囲（extent of war）である。これは、参加した大国の数。第三は、戦争の規模（magnitude of war）である。時間次元と空間次元をくみあわせたもので、第一の期間と第二の範囲とを結びつけて、すべての参戦国の「国家・年」nation-years[26] という単位で計られる数値の合計を意味する。第四に、戦争の絶対的強度（severity of war）。戦闘に関連して死んだ人びとの絶対数。第五は、相対的強度（intensity of war）。当該時期のヨーロッパ全体の人口と戦死者の数との比率である。第六は、戦争の凝集度（concentration of war）。第三と第四とをくみあわせた戦死者数と国家・年との比率である。[27] こうした指標を、瀕度、百分比、回帰分析、順位相間分析にかけて詳細に検討することが Levy の研究の中心をなしている。[28]

ここでは、仮説に関連した結果のみを要約してとりあげてみると、[29] 全般的に、期間をのぞく他のすべての指標は、過去五世紀間の大国間戦争がますます容易ならざるものへと変化していることをさし示した。期間は、一五世紀の末以来今日までほとんどコンスタントである。範囲については、一年間に〇・〇〇六国の割合でふえつづけている。もっと具体的にいえば、三十年戦争以前は、ほとんどの大国間戦争は二か国間で行われており、四か国以上まきこむものは皆無であった。一七世紀初頭から一九世紀初頭までは、一か国から六か国であり、平均的には四か国である。一九世紀中には三か国以上まきこむ戦争は皆無であったが、二〇世紀の両大戦は、それぞれ七、八か国が参戦した。また、別の角度からも参戦国が増加している事実は疑いないとされている。

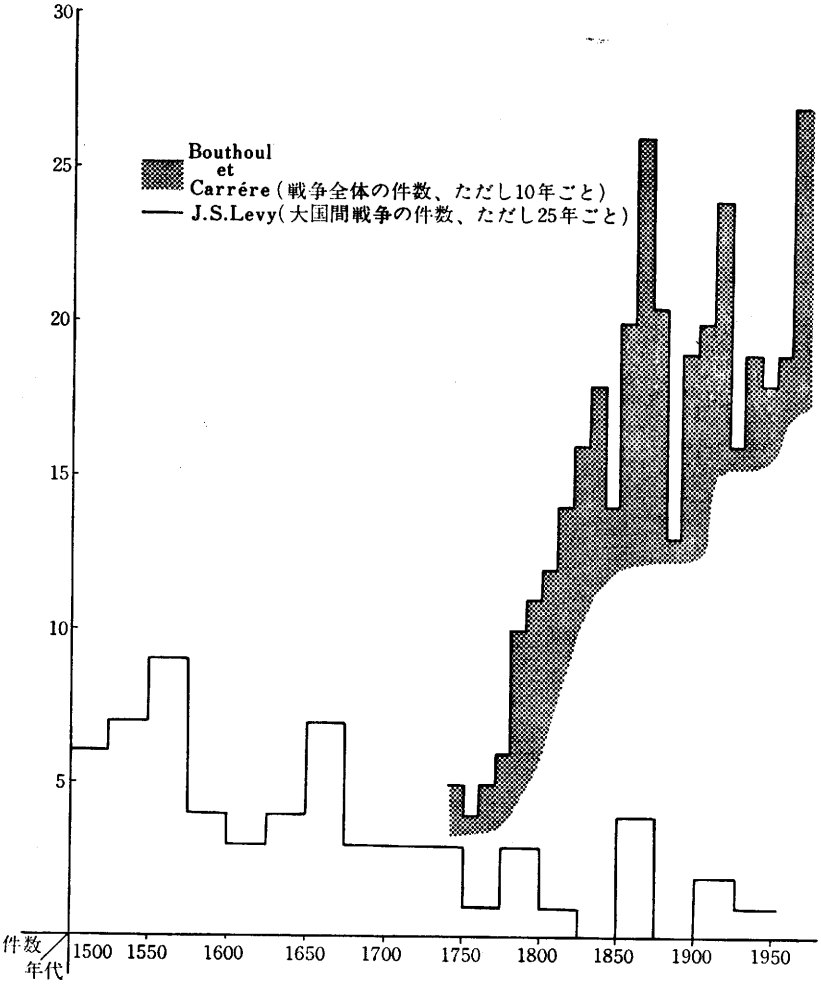
規模についてはどうか。一世紀につき二国家・年の割合で増加している。「人間の破壊」に関する絶対的強度はどうか。平均的に一年に〇・六二%の割合で上昇している。これをもとにすると、大国間戦争による死者の数は、

ほぼ一一〇年ごとに二倍になっている。相対的強度も、一年〇・四六％で上昇している。一五〇年で倍加するスピードである。さらに凝集度については、一年間に〇・六七％の割合で増加している。一〇〇年で倍加するスコアである。もっとも高い上昇率を示した。Levy は、これらのすべて上昇傾向を示した指標については、「単に巨大な破壊性をもった両大戦の産物ではなく、これら両大戦を除いてもこの上昇傾向は真実である」[30]と結んだ。

仮説については、大国間戦争は急速にその瀕度を減じたが、その範囲、絶対的・相対的強度、凝集度および（一定程度の）規模について上昇している。すなわち、大国間戦争は、ますます多くの交戦国をまきこみ、戦争の「国家・年」を増大し、戦死者の絶対数および絶対数の当該時期の人口との比率・「国家・年」との比率も大きくなっている。したがって仮説は疑う余地なく証明されたとするのである。[31][32]

Levy の結論と、Bouthol = Carèrre の報告とをまとめてみると第4図のようになる。すなわち、大国間紛争は減少の一途をたどり、逆に紛争全体は、増大しつづけている。これをどう説明すればよいのだろう。そこで、大国間戦争はへったが、大国の戦争はどうなっているかを調べる必要がある。Galtung は、すでに前節で示した戦争の分類を示す以前のプロト・タイプとしてより単純な分類を示した。それは、国際社会を、国力に応じて大国と小国とに階層化された社会として、とらえ、さらに、これを「犬の社会」にたとえて、世界の国ぐにをトップ・ドッグ top-dog = central power（以下Tと略）とアンダー・ドッグ under-dog = small power（以下Uと略）とにわける見方（国格理論）から出発している。そこから戦争についても、対称的構造（水平的）をもつT・T間の戦争、U・U間の戦争、非対称的構造（垂直的）をもつT・U間の戦争という分類を行った。[33]現代は、T・T戦争のしめる比率は低く、逆に、U・U、T・Uが圧倒的であるという分析結果を示した。すなわち、戦争の主体の比重は、大国から小国へ移動し、大国同志の戦争は姿を消しつつあるということになる。

第4図　大国間戦争と戦争全体の件数比較



Bouthol et Carréreは，付録(7)頁～(8)頁，pp. 195～196. から作成
Levyは，p. 289.

しかし、誤解をしてはいけない。問題は、大国は戦争をしなくなったのではない。まったく逆である。付表2に示した Tillema と van Wingen が作成した一覧表には一九四六年から一九八〇年の三五年間に、英仏米ソの四大国が軍事介入した紛争が七一件リスト・アップされている。大国は戦争をやめたのではない。少くとも軍事行動をやめたのではない。大国間で争うことから、その矛先を改めただけのことである。金持ケンカせず。事実、先の Galtung の研究でも一九一九年～一九六五年の間U・UよりもT・Uは多いとされている。ここから、インドの平和研究者 Dasgupta, Sugata の言葉が導かれる「前世紀に富を輸入し貧困を輸出した北の世界は、今世紀には、アジアに戦争を輸出し彼ら自身のための安定を輸入している。したがって今日われわれがアジアで戦っているのは、かれらの戦争である」。大国の「好戦性」は、まったく減じてはいないのである。

（1）前節註1前者。以下これに関しては、「キャレール、前掲」と略し、引用頁数は、「邦訳（頁）、原著（p.）」の順でしるす。ただし直接引用した箇所はすべて、高柳、前掲の邦訳による。そこで「（訳より）」としるした。

（2）キャレール、前掲（訳より）、二五頁、p. 35.

（3）キャレール、前掲（訳より）。以下も同書二五頁～二七頁から、pp. 35—38 (excl. 36)。

（4）前節註1、2、3。

（5）キャレール、前掲（訳より）、二九頁～三二頁（三〇頁のぞく）、p. 39.

（6）キャレール、前掲（訳より）、五九頁～六〇頁、p. 57.

（7）キャレール、前掲（訳より）、六一頁、p. 58.

（8）キャレール、前掲（訳より）、六二頁、pp. 58—59.「」内は六二頁、p. 59. ただし、（　）内の原語は筆者が補った。

（9）キャレール、前掲（訳より）、六五頁、p. 60.

(10) キャレール、前掲（訳より）、七〇頁、pp. 62—63.

(11) キャレール、前掲（訳より）、七一頁、p. 63.

(12) キャレール、前掲（訳より）、七二頁～七三頁、p. 64.

(13) キャレール、前掲（訳より）、九六頁～九七頁、pp. 79—81 (excl. 80)。

(14) 実際の数値とこの比率で求めたタテ列の数値とをくらべてみると、この求め方が誤りでないことがわかる。以下求めた数値と、（ ）内に一七五〇年～一八〇〇年の実数を示す。Ⅱ—三四・一七（三六）、1—一八・三三（二一）、2—一五・八三（一五）。

(15) Levy, Jack S., "Historical Trends in Great Power War, 1945-1975," *International Studies Quarterly* XXVI, 2(1982), Figure 1 at p. 289 and Table 3 at p. 289 より作成。なお具体的な大国間戦争のリストについては、本稿末尾の「付表1」を参照されたい。

(16) *Ibid.*, p. 283.

(17) *Ibid.*, p. 282.

(18) *Ibid.*

(19) *Ibid.*, p. 278.

(20) *Ibid.*, pp. 283.

(21) *Ibid.*, Singer = Small については、Singer and Small, *op. cit.* p. 30 だと思われる。ただし、Levy の論文では、これについて頁数の言及はない。

(22) Wright, *op. cit.*

(23) Sorokin, P. A., *Social and Cultural Dynamics, vol. 3 : Fluctuation of Social Relationships, War, and Revolution,* (New York, 1937).

(24) Woods, F. A. and A. Baltzly, *Is War Diminishing?* (Boston, 1915).

(25) Levy, *op. cit.*, pp. 283-285 (excl. 284).

(26) 「国家・年」とは、旅客輸送量の「人・キロ」や電気の「ワット・時」のような合成単位である。たとえば、一国が三年間戦争に従事すれば「三・国家・年」、同様に二か国が、一年半ずつでも、二×一・五＝「三・国家・年」となる。

(27) Levy, *op. cit.*, pp. 285—286.

(28) 同様の研究は、すでに紹介したように、Singer and Small, *op. cit.* でも行われている。ただし、Singer and Small では、magnitude は nation-months ではかられ (*Ibid.*, pp. 41—42)、severity は、battle-conneted deaths であり (*Ibid.*, pp. 47—48)、intensityは、fatality ratios である (*Ibid.*, pp. 52—53)。

(29) 以下は、Levy, *op. cit.*, pp. 290—292.

(30) *Ibid.*, p. 292.

(31) *Ibid.*

(32) より興味深いのは、こうした諸指標の背景の推測ないしは解釈である。たとえば、期間がコンスタントなのは、コミュニケーションや兵站の改善によって戦闘がスピード・アップされ、かつ軍事技術が金のかかるものになったために、より早い戦争終結が望まれるためである、とか、深刻さがましたのは、単に（破壊に伴う）技術が革新されたためではなく、むしろそれを使う側の変化に原因があるとしている。つまり、国家の政策としての軍事力の行使の合理化とか、戦争の商業化、工業化社会における物質主義や個人主義の蔓延、中央集権化、官僚化、あるいは、国益という概念がでてきた分だけ戦争が大きくなった等々の議論である。*Ibid.*, pp. 293—296.

(33) Galtung, Johan, "Peace Thinking," *Peace : Research・Education・Action, Essays in Peace Research*, vol. I, (Copenhagen, 1976) p. 80. または、Galtung, "Feudal Systems, Structural Violence and the Structural Theory of Revolutions," in *Proceedings of the International Peace Research Association Third Conference*, vol. 1, (Assen, 1970), pp.

110—188, esp. pp. 179—182. さしあたり、臼井久和「国際紛争と紛争解決研究」『国際問題』第一七七号（一九七四年一二月）四二頁、佐藤幸男「平和紛争理論の批判的展開——行動科学的紛争研究の方法論を中心に——」日本国際政治学会編『国際政治』第五四号（「〈平和研究〉——その方法と課題——」）（一九七五年）九一頁～九三頁を参照されたい。

（34）一九七五年二月一七日、日本ユネスコ委員会主催「アジア平和研究シンポジウム」ペーパーから。ただし、これは Distribution restricted なので、関連記事の鈴木沙雄「アジアにとって平和とは」『朝日新聞』一九七五年二月二二日付夕刊、文化欄を参照されたい。

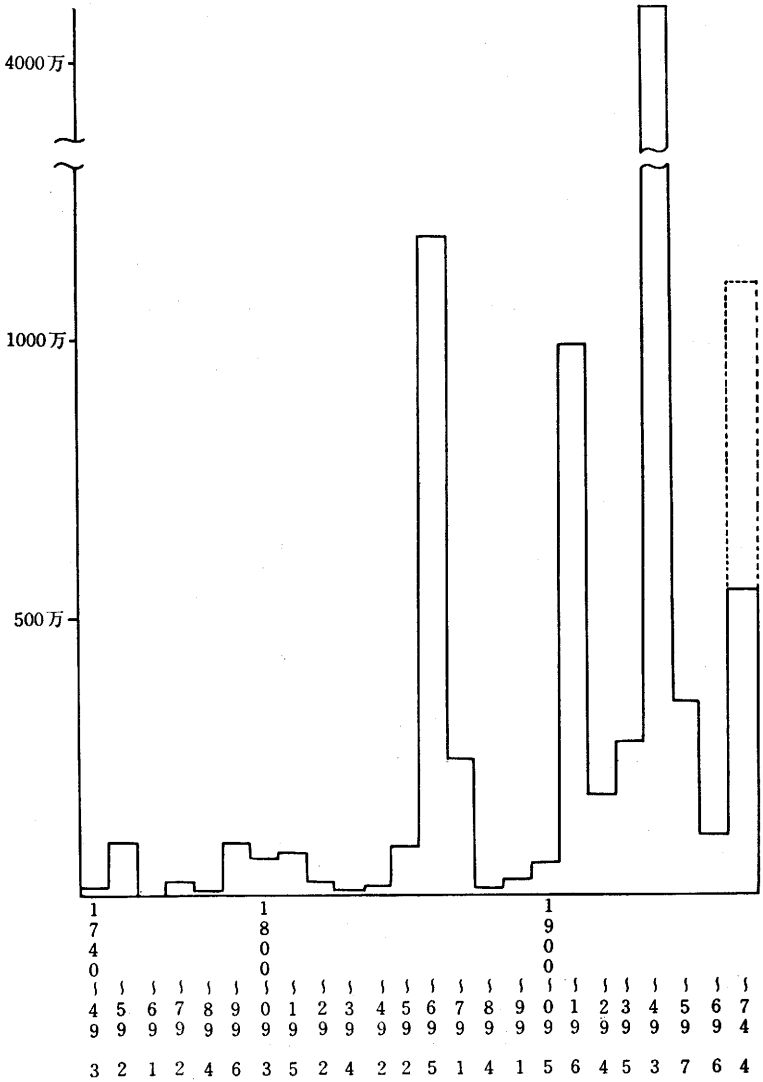
では誰が死ぬか

それでは、これだけ多くの戦争でどれほどの人びとが命を失ってきただろうか。第5表をみると戦争における一日の平均死者数は、ここ一五〇年間のあいだに急上昇している。事実、先に引用した Bouthol = Carrère の研究をもとに、一七四〇年から一〇年きざみに戦争の死者数をたしてみると（第5図）、一〇年間で一〇〇〇万人をこえたのは、一八六〇年代、一九四〇年代（四〇〇〇万をこえた）だけである。一方、一九〇〇年以前に、一〇〇万人をこえたのは、一八七〇年代（約二五〇万人）の一回だけであるのに対して、一九一〇年代以後はのきなみ一〇〇万人をこえている。両大戦以後の「大国が戦わなくなった」五〇年代、六〇年代、七〇年代（七四年まで）の数字は、おそらく、過去の二世紀間にひきくらべて小さい数字どころか、もっとも大きい部類に属する数字である。

一七四〇年以降地球上には一四五億の人びとが生まれてきた。そのうち四五億人が生き残っている。死んでいった一〇〇億人のうち一億人が直接戦争の死者だという。[1] うち六割以上が二〇世紀である。われわれの世紀である。

それでは、戦争でいったい誰が死んでいるのか。第6表に注目してみよう。戦争の死者が急上昇しているのとは

第5図　10年間ごとの戦争による死者の合計



○出典は，本文をみよ。

○各戦争の終結年で加算。年数の下の１ケタの数字は，当該する10年間に終結した戦争で死者の数が不明の件数。したがって実際の値ははるかに多い。

第5表

戦　　争	時　　間	1日における平均死者
ナポレオン戦争	1790—1815年	233人
クリミヤ戦争	1854— 56	1,075
バルカン戦争	1912— 13	1,941
第一次世界大戦	1914— 18	5,449
第二次世界大戦	1939— 45	7,738
（ヒロシマ）	1945. 8. 6	80,000

出典：ロビン・クラーク（松井益之助訳）『現代戦争論』
（草思社，1972年）242頁。

第6表

	17世紀	18世紀	19世紀	20世紀
衝突で殺される兵力の%	25%	15%	10%	6 %

出典：ロビン・クラーク前掲，243頁。「戦争の傾向」表から。

第7表　戦争の死者：軍人と民間人との比　　（単位%）

	第1次大戦	第2次大戦	太平洋戦争		朝鮮戦争	ベトナム戦争
			沖縄	日本本土		
軍人	95	52	35	23	15	5
民間人	5	48	65	77	85	95

出典：関寛治「軍縮はどうすれば可能か」『学協運動』128号
（1982年9月）8頁，（ただし原表は『防衛アンテナ』1980年9月号）。

まったく逆に、戦闘で兵士が死ぬ確率は下っている。逆にいえば、兵士の死ぬ率が下っているのに、戦争で死ぬ人の数は急上昇している。ここからは二つの推測が成り立つ。第一は、戦争は現代に近づくほど規模が大きくなって、たとえ兵士の死ぬ確率は下っても分母自体が大きいからやはり大量に死ぬのだという推測。第二は、戦争は、現代に近づくほど、非戦闘員を犠牲者にして進行する傾向が高くなり、それが兵士が死ななくなっても死者の数を増大させている要因であるという推測。この後者からは、現代においては、戦時に命を守ろうとすれば、戦場に赴く方が利口だという論理が導き出される。[2] すなわち戦争で死ぬのは「銃後の民」である。この二つの推測はともに正しい。現代の戦争が兵士の動員力の点で、一時代前の戦争とは比べものにならないくらい巨大になっていることは、紙数の関係でいちいち紹介できないが、多くの研究でもあきらかである。[3] さらに後者の推論については、第7表をみると、その正しさは一目瞭然である。むしろ、現代の戦争で死ぬのは、戦闘員も非戦闘員も区別はないというのが正しいだろう。戦争が進行している地域全体の命がかけられている。ある意味では今後こうした統計はますます作り易くなるだろう。もっとも作り易い例をひくとすれば、地球上に展開されている核兵器の多くを用いる大規模核戦争の場合を想定するとよい。戦争直後には、かりに「戦場」から離れた地で生き残る人がでるとしても、数年後には人類の絶滅は確約されているから、その時の戦闘員と非戦闘員との死亡比率は、世界全体の戦闘員と、世界全体の非戦闘員との比を求めればすむことになる。なんと容易な統計か。だが、いったい誰がなんのためにこの統計を作るのか。現代の戦争は、この大規模核戦争のミニチュア版へとますます近づいている。

最後にもっとも深刻な資料をあげておく。第8表である。この表はすでに今から二〇年も以前に発表された。それを、今から一〇年前に Robin Clarke が著わした『現代戦争論』の冒頭に示したものである。[4] ここで用いられたのは人口の増加予測などでよく使われる手法である。過去に起った事実や、現在進行している事実にもとづいて、

第8表

1回の戦争による死者	1820—59年	1860—99年	1900—49年	1950—99年	2000—50年
500— 5,000	10万(63回の戦争で)	10万(75回)	10万(71回)	10万(64回)	10万(57回)
5,000— 50,000	30万(25回)	20万(21回)	30万(25回)	30万(25回)	30万(25回)
50,000—500,000	40万(4回)	70万(7回)	150万(15回)	220万(22回)	250万(25回)
500,000—5百万		360万(3回)	460万(4回)	500万(5回)	600万(6回)
5百万—5千万			3,600万(2回)	3,800万(3回)	4,000万(4回)
5千万— 5 億				3億6,000万(1回)	4億(2回)
5 億— 50 億					36億(1回)
総計	80万(92回)	460万(106回)	4,250万(117回)	4億6,000万(120回)	40億5,000万(120回)
世界人口	10億	13億	20億	40億	100億
戦争による死者の人口比	0.1%	0.4%	2.1%	10.1%	40.5%

出典：ロビン・クラーク，前掲，6頁。ただし，原表は，I.A.ゲッティング「死の増大するらせんの阻止」(『エアフォース／スペース・ダイジェスト』1963年4月号)

一般的な変化の傾向を探り出し、それをそのまま延長して、未来を予測する外挿法とよばれるものである。それを戦争にあてはめるとこの表のようになる。これは、決して突飛な予測ではない。人類社会と戦争との関係のなかで、われわれが過去と同じ行動をくり返すなら、これはきわめて成立する可能性が高い予測なのである。この表で戦争による死者の人口比に着目すると、五〇年ごとに四倍から五倍になっている。このままで事態が推移すれば、二〇五〇年から二一〇〇年の間に起る戦争によって、確実に人類は死滅するだろう。

物事のおこる可能性を必要条件と十分条件とにわけて考える見方がある。戦争による人類絶滅の必要条件は、手もちの兵器による「グロス殺傷能力」が何億人分あるかと置きかえてみることができよう。現在米ソだけですでに人類全体を数十回殺せるだけの核兵器を蓄積している事実は、この必要条件に対してなにを物語っているか。この外挿法が現実のものとなるには、「戦争に対して人類の新たな英知が加わらないかぎり」という条件がついていることを再度認識すべきである。(5)

(1) キャレール、前掲、一～三頁、pp. 19—20 に、修正を加えた。しかも、この一億の数字のなかには、第一次世界大戦と関係しているスペイン風邪の流行の犠牲になった二、一〇〇万人や、ビアフラなど戦争に関連の深い飢餓で死んでいった人びと、つまり直接戦死ではないが、あきらかに戦争のために犠牲となった人びとは含まれていない。

(2) たとえば、かつて、アメリカ合衆国の海軍当局は「ニューヨーク市民になるより、アメリカ海軍に属するほうが安全です」という兵士募集の広告を出したという。広告当時の、ニューヨーク市民の死亡率は一千人につき一六人、米西戦争（一八九八年）の海軍兵士のそれは一千人につき九人であったことを論拠にしていた。阿刀田高「殺し文句の研究」『読売新聞』、一九八二年九月一二日付。また筆者が二年前に行った新大生へのアンケートでも、「戦場にいくかいかないか」という問いに「戦場のほうが死ぬ確率が低いからいく」と答えた学生がいた。

(3) たとえば、キャレール、前掲では巻末の三六六件の紛争一覧に戦闘員の数が掲載されている。キャレール、前掲(9)～(30)

頁、pp. 197—218.

(4) ロビン・クラーク(松井巻之助訳)『現代戦争論』(草思社、一九七二年)。六頁。

(5) 最後にもうひとつ数字をあげておく。シーザーの時代に戦争で敵一人を殺すのにかかった費用は七五セントだったという。ナポレオン戦争では三、〇〇〇ドル、第一次世界大戦では二万五、〇〇〇ドル、第二次世界大戦では、五万ドル、ベトナム、アフガニスタンでは、それをはるかに上回るという。人ひとり殺すのに五万ドル以上かかる。世銀の発表では、世界のうち一三億の人間の年間所得の加重平均は二〇〇ドルで、平均寿命は五〇才である。一生を一万ドルですごし終えることになる。この対比はなにを意味するか。

ここまでのまとめ

ここまで戦争についての統計的資料をならべてきた。ひとつひとつは、そのままではまったくなんの意味ももたない数字の羅列である。これに意味をもたせる作業は、ひとりひとりの手に委ねられている。ここでは、そうした解釈の筋道のひとつを示したにすぎない。

筆者がとった筋道からは、つぎのように実証される。戦争は現代に近づくにつれてその数が増加し、長期化する傾向にある。しかも、その規模も増大している。さらに、戦争でより多く死ぬのは非戦闘員である傾向が著しい。そのうえ、このまま推移すれば、たとえば、環境汚染とか人口爆発などの他の地球的問題群の要因と同様に、戦争も人類を全体として絶滅に導く要因となる。

ここから、つぎに必要とされるのは、なぜこのような傾向がうみ出されたかを考察し、その疑問に答えうる資料

であろう。少なくとも、西欧主権国家体系が成立して以後の三〇〇年あまりに着目して、統計だけではなく、戦争の意味論的変化や形態を中心とする戦争史がつづられなければならない。そこでは、多数の大項目がたてられるだろう。たとえば、戦争の目的の変化という項目がたつ。領土の切り取り・賠償金の獲得を目ざした戦争から権力の正当性をめぐる戦争へと変化してきたという資料が提示されるだろうし、そこから現代戦争の長期化の原因を探ることも可能である。同様に、この大項目からは、戦争を始める主体の変遷という資料も示されうる。君主の利益が国益と同義語だった時代から、国民の利益が国家の利益と読みかえられてきた時代に対応する戦争の変化からは、規模の問題にひとつの解答が示されるだろう。さらに戦闘主体の変化という大項目をたてれば、人がなぜ戦場に赴くか、あるいは軍隊そのものの構成上の変化が検討され、兵器の変化という大項目をたてれば、戦場における殺戮関係に関する考察がなされるだろう。[1]

ここで初めてつぎのステップがとられる。なぜ戦争はおこるか。それを阻止する手だてはなにか。ここでも多様な資料が要求されるが、他と異なるのは、ここで重要視されるのは議論と態度形成であるという点である。

そこで、この先の資料提示の筋道をあらかじめ少しでもあきらかにするためにこの平和論のための討議「資料」を、「研究ノート」という、ご意見を拝聴し批判を歓迎するスタイルで書き始めた発端となったメモをここに示して本稿のまとめとし、かつ、つぎの資料の出発点としておく（付表3）。

（1）進藤栄一「現代紛争の構造――軍拡論の虚構を衝く――」『世界』第四二五号（一九八一年四月号）三八頁～六二頁、同じく、「非対称紛争の論理――紛争構造にかんする断章」日本平和学会編『平和研究』第六号（一九八二年）、三四頁～四三頁、さらに、進藤栄一、高柳先男、鈴木佑司、高橋進「シンポジウム現代における戦争〈討論〉第三世界の地域戦争」『世界』第四四五号（一九八二年一二月号）、一三〇頁～一四四頁、などを参照されたい。

付表1 Great Power Wars

War	*Dates*[a]	*War*	*Dates*[a]
War of the League of Venice	1495-1497	Thirty Years War—Swedish-French Period	1635-1648
Neapolitan War	1502-1504	Franco-Spanish War	1648-1659
War of the Holy League	1511-1514	Anglo-Dutch-Naval War	1652-1654
Austro-Turkish War	1512-1519	Great Northern War	1654-1660
Second Milanese War	1515-1515	English-Spanish War	1656-1659
First War of Charles V	1521-1526	Ottoman War	1657-1664 (1661)
Ottoman War	1521-1531	Anglo-Dutch Naval War	1665-1667
Second War of Charles V	1526-1529	Revolutionary War	1667-1668
Ottoman War	1532-1535	Dutch War of Louis XIV	1672-1678
Third War of Charles V	1536-1538	Ottoman War	1682-1699
Ottoman War	1537-1547	Franco-Spanish War	1683-1684
Fourth War of Charles V	1542-1544	War of the League of Augsburg	1688-1697
Siege of Boulogne	1544-1546	Second Northern War	1700-1721 (1715)
Arundel's Rebellion	1549-1550	War of the Spanish Succession	1701-1713
Ottoman War	1551-1556	War of the Quadruple Alliance	1718-1720
Fifth War of Charles V	1552-1556	British-Spanish War	1726-1729
Austro-Turkish War	1556-1562	War of the Polish Succession	1733-1738
Franco-Spanish War	1556-1559	War of the Austrian Succession	1739-1748
Scottish War	1559-1560 (1560)	Seven Years War	1755-1763
Spanish-Turkish War	1559-1564	War of the Bavarian Succession	1778-1779
First Huguenot War	1562-1564	War of the American Revolution	1778-1784
Austro-Turkish War	1565-1568	French Revolutionary Wars	1792-1802
Spanish-Turkish War	1569-1580	Napoleonic Wars	1803-1815
Austro-Turkish War	1576-1583	Crimean War	1854-1856
War of the Armada	1585-1604	War of Italian Unification	1859-1859
War of the Three Henries	1589-1598	Austro-Prussian War	1866-1866
Austro-Turkish War	1593-1606	Franco-Prussian War	1870-1871
Spanish-Turkish War	1610-1614	World War I	1914-1918
Spanish-Turkish War	1618-1619	Russian Civil War	1918-1921
Thirty Years War—Bohemian Period	1618-1625 (1621)	Russo-Japanese War	1939-1939
Thirty Years War—Danish Period	1625-1630	World War II	1939-1945
Thirty Years War—Swedish Period	1630-1635	Korean War	1950-1953

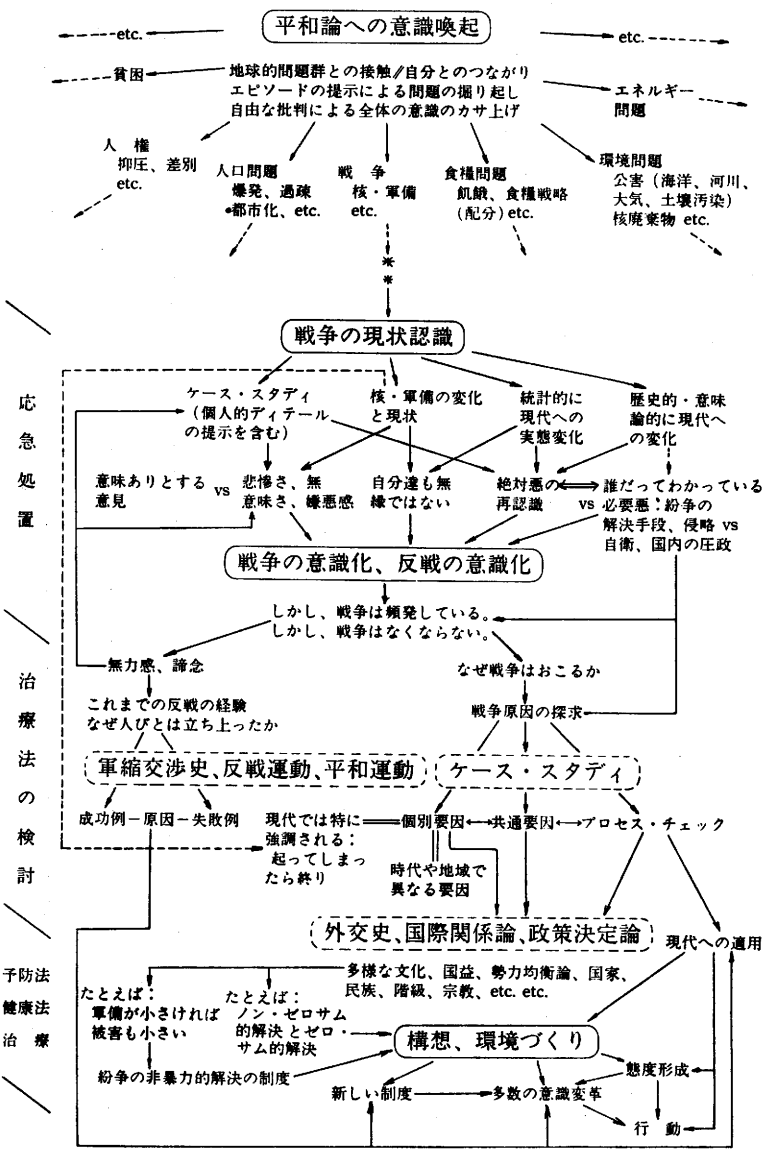
a. For wars which do not begin as Great Power wars, the date of intervention of the second Power is given in parentheses.

Levy, *op, cit.* pp. 284—285.

付表2 Military Interventions by Four Major Countries, 1946—1980.

Target	Date	Intervenor	Description	Independent State	Legal (UN Charter)	Military Commitments
1. Burma	6/07/46	Britain	Suppress guerilla insurgency	no	yes	yes
2. Madagascar	3/29/47	France	Suppress riots and revolt	no	yes	yes
3. Algeria	5/03/47	France	Prevent independence movement	no	yes	yes
4. Federation of Malaya	6/16/48	Britain	Counterinsurgency measures	no	yes	yes
5. Eritrea	1/03/50	Britain	Antiterrorist action	no	yes	yes
6. South Korea	6/27/50	United States	Korean War	yes	yes	yes
7. South Korea	6/28/50	Britain	Korean War	yes	yes	no
8. North Korea	6/30/50	United States	Korean War	yes	yes	no
9. North Korea	7/06/50	Britain	Korean War	yes	yes	no
10. South Korea	1/19/51	France	Korean War	yes	yes	no
11. Suez Canal Zone	10/18/51	Britain	Suppress riots	no	yes	yes
12. Tunisia	1/20/52	France	Suppress riots	no	yes	yes
13. Kenya	10/20/52	Britain	Antiterrorist action	no	yes	yes
14. French Morocco	12/07/52	France	Suppress riots	no	yes	yes
15. Suez Canal	5/15/53	Britain	Suppress riots	no	yes	yes
16. East Berlin	6/19/53	USSR	Suppress riots	no	yes	yes
17. British Guiana	10/06/53	Britain	Deter alleged planned coup	no	yes	yes
18. Aden	6/16/55	Britain	Counterinsurgency action	no	yes	yes
19. Cyprus	9/10/55	Britain	Resist "Enosis" movent	no	yes	yes
20. Tunisia	5/19/56	France	Resist independence movement	yes	no	yes
21. Poland	10/20/56	USSR	Mobilize to quell demonstrations	yes	no	yes
22. Hungary	10/23/56	USSR	Suppress riots popular movement	yes	yes	yes
23. Singapore	10/27/56	Britain	Suppress riots	no	yes	yes
24. Egypt	10/31/56	France	Seize Suez Canal	yes	no	no
25. Egypt	10/31/56	Britain	Seize Suez Canal	yes	no	no
26. Morocco	12/13/56	France	Counterinsurgency action	yes	no	yes
27. Muscat and Oman	7/23/57	Britain	Counterinsurgency action	yes	no	yes
28. French Cameroons	12/15/57	France	Antiterrorist and counterinsurgency	no	yes	yes
29. Bahama Islands	1/15/58	Britain	Deter alleged threat of violence	no	yes	yes
30. Spanish Sahara	2/25/58	France	Aid Spanish in counterinsurgency	yes a	yes	no
31. Malta	4/16/58	Britain	Following riots and government dispute	no	yes	yes
32. Yemen	5/07/58	Britain	Attack on Yemeni barracks	yes	no	no
33. Lebanon	7/15/58	United States	Civil War	yes	no	yes
34. Muscat and Oman	11/02/58	Britain	Counterinsurgency action	yes	no	yes
35. Cameroon	1/12/60	France	Counterinsurgency action	yes	no	yes
36. Zanzibar	6/03/61	Britain	Suppress riots during election	no	yes	yes
37. Tunisia	7/19/61	France	Break siege on French base	yes	no	no
38. British Guiana	2/17/62	Britain	Suppress riots	no	yes	yes
39. Aden	9/25/62	Britain	Counterinsurgency action	no	yes	yes
40. Brunei	12/10/62	Britain	Counterinsurgency action	no	yes	yes
41. Sarawak	4/19/63	Britain	Counterinsurgency action	no	yes	yes
42. British Guiana	5/10/63	Britain	After riots and general strike	no	yes	yes
43. Swaziland	6/14/63	Britain	Suppress riots and unrest	no	yes	yes
44. Yemen b	8/03/63	Britain	Attack after alleged actions in Aden	yes	no	no
45. Congo (Brazzaville)	8/13/63	France	Suppress riots	yes	yes	yes
46. Cyprus	12/17/63	Britain	Renewed civil war	yes	yes	yes
47. Kenya	1/25/64	Britain	Suppress military mutiny	yes	yes	yes
48. Tanganyika	1/25/64	Britain	Suppress military mutiny	yes	yes	yes
49. Uganda	1/25/64	Britain	Suppress military mutiny	yes	yes	yes
50. Gabon	2/19/64	France	Following bloodless coup	yes	no	yes
51. British Guiana	5/25/64	Britain	Suppress racial violence	no	yes	yes
52. Laos	6/08/64	United States	Air attacks in civil war	yes	yes	yes
53. North Vietnam	8/04/64	United States	Air attacks	yes	no	no
54. South Vietnam	3/08/65	United States	Civil war	yes	yes	yes
55. Dominican Republic	4/28/65	United States	After coup and counterviolence	yes	no	yes
56. Mauritius	5/14/65	Britain	Suppress riots	no	yes	yes
57. Hong Kong	6/30/67	Britain	Following riots	no	yes	yes
58. Mauritius	1/25/68	Britain	Suppress racial violence	no	yes	yes
59. Bermuda	4/29/68	Britain	Suppress riots	no	yes	yes
60. Czechoslavakia	8/20/68	USSR	Allied Socialist invasion	yes	yes	yes
61. Chad	8/28/68	France	Counterinsurgency action	yes	no	yes
62. China	3/15/69	USSR	Border contlict	yes	no	yes
63. Leeward Islands	3/19/69	Britain	Suppress Anguillan coup	no	yes	yes
64. Cambodia	4/30/70	United States	Attacks on Viet Cong sanctuaries	yes	yes	yes
65. Cambodia	5/14/75	United States	Attempt to free Mayaguez	yes	no	yes
66. Chad	4/28/78	France	Counterinsurgency action	yes	no	yes
67. China	5/09/78	USSR	Troops cross border	yes	no	no
68. Zaire	5/18/78	France	French-Belgian rescue of civilians	yes	no	no
69. Central African Rep.	9/21/79	France	Following coup	yes	no	yes
70. Afghanistan	12/27/79	USSR	Counterinsurgency action	yes	no	yes
71. Iran	4/28/80	United States	Attempted rescue hostagss	yes	no	no

a. The Spaniah Sahara was independent of France but ruled by Spain.
b. Briain attackcd Yemen at least three times in an ongoing conflict: (1) British troops fired across the border from Aden (8/31/63); (2) the RAF bombed a Yemeni fort (3/29/64); and (3) British artillery shelled across the border (4/23/67). These incidents are counted as one intervention because they all stemmed from ongoing British action in Aden.

Tillema H. K. and J. R. van Wingen, "Law and Power in Military Intervention," *International Studies Quartery*, XXVI, 2 (1982) 243—245.

付表3　平和論のためのメモ